

4 今後の社会への認識

21世紀は「変革の世紀」とも言われています。これまで、経済や産業など現代社会の中心を担い改革してきたのは、国や企業でした。しかし現在では、インターネットを中心とした、新しい高度な情報通信技術を多くの個人が利用でき、世界中のいろいろな考えを持つ人々との交流が可能になり、新しい価値や技術が社会のいたるところで生み出されています。

こうした「変革」が市民から起こりうる時代となり、市民はその主体者として世界中で様々なネットワークを結び活躍しています。こうしたことをあらためて理解した上で、次の点に注意し取り組んでいくことが大切です。

(1) 環境とともに生きる時代へ

暮らしの中で、人々の環境に対する考え方が大きく変わってきています。市民活動は、自然とともに生きる環境に配慮した社会に向け、いち早く、生活のあり方を問い直す働きをしてきました。市民一人ひとりが環境に対する考え方を換え、暮らし方を見直していくには、市民のネットワークである市民活動の力が重要である、ということをお認めることが大切です。

(2) 少子・高齢社会の到来

豊橋市においても、出生率の低下と平均寿命の伸長により少子高齢社会を迎え、社会活力の低下が心配されています。

少子社会においては、子育てにおける支えあいが市民ネットワークで広がると同時に、NPO法人の保育サービス参入が認められるなど、今後、制度面でもさらに拡大していくことが考えられます。

一方、高齢社会となった現在、元気な高齢者が増え、社会の役に立ちたいというシルバーパワーはますます大きくなっています。今までに培ってきた専門的な知識や技術などの能力が、市民活動という分野でも発揮されることが多くなると予測されます。

(3) 高度情報通信社会の進展

IT（情報技術）革命により、双方向で大量の情報のやり取りが個人で簡単にできるようになった現在では、世界中の情報が瞬時にネットワークの中で飛びかうようになっています。市民の活動は世界中の情報を参考にしながら実践できることになり、活動の価値観も世界的なものになっていくことが予測されます。

一方、高度な情報通信ネットワーク社会はインターネットを利用する市民と利用しない市民の間に情報格差をもたらすことも考えられます。大切なことは、市民活動団体が、新しい社会に役立つ分野の担い手として自発的に活発な活動をすることです。そのためにも、いろいろな方法であらゆる市民へ情報の提供がされることが重要です。

(4) 広域活動の活発化

市民の活動は、コミュニティに根ざした活動もあれば、市や県、そして国の境を越えた活動もあります。人々の生活の場が広域化する中で、今後は、“三河湾浄化”のように広い範囲に住む人々が一緒になって考えなければいけないような課題が多く出てくると考えられます。

市民活動はその目的を果たすため、自治体の枠を越え、広い地域で活発に活動しています。

(5) 企業との連携とビジネス化の進展

利益や効率を追求する企業と、やりがいや使命を信条とする市民活動団体は、これまで最も遠い存在でした。しかし、最近では、企業の倫理観や地域での貢献のあり方が議論される中、企業と市民活動団体の関係は、徐々に近づいてきています。

企業は、企業に対する市民の評価が企業本来の事業だけでなく、企業と地域社会とのかかわりをその判断基準の一つにしていると考え、社会への貢献に対する意識を変化させています。

一方、自立した市民活動団体は、活動を安定・継続させていくために、福祉サービスなど、*コミュニティビジネスの分野を中心として、企業との連携がますます進められていくものと考えられます。

※ コミュニティビジネス

利益をあげることが最終目的ではなく、ビジネスを通じてコミュニティでの人と人との結びつきを強めていくなど暮らしを豊かにし、社会に貢献していこうという目的を持つもので、地域づくりの新しい手法です。

(6) 地方分権を支える市民主体のまちづくり

豊橋市は、平成11年4月、地方分権の受け皿として期待される中核市になりました。地方分権社会とは、「自分たちのまちは自分たちでつくろう」ということが実現できる社会です。市民の力で個性や魅力あるまちづくりが可能となる一方、市民にも責任が求められます。

市民主体のまちづくりを進め、今後の社会を支える重要な担い手として、市民活動団体を理解することが大切です。



